

軽井沢町議会

議長 市村 守 様

平成 30 年 8 月 1 日

報告者

会派；公明党

川島 さゆり

【自治体向け ICT 推進セミナー 2018・SUMMER】

「導入 100 議会を越え見えてきた、タブレットで変わる二元代表の連携」

1, 日時 7 月 31 日 (火) 午後 13 時から 16 時

2, 場所 長野市 JA 長野県ビル 13 階 A 会議室

3, 出席者 川島 さゆり

4, 研修内容

・先進自治体特別講演

愛知県安城市議会議員 坂部隆志氏

・議会・行政に浸透するタブレットと ICT 活用について

東京インタープレイ (株) 営業部 石井 知成氏

5, 研修内容

—安城市の取り組み—

①安城市議会の議会改革の中で、平成 21 年に議員定数削減の議論があったが、定数 30 は適正であるとの議会としての結論に至った。(次期改選時アンケート調査実施を全会一致で決定。)

②平成 22 年、改選後に市民に対して市議会は開かれているかのアンケート実施。結果、開かれているは 15% に。その理由が、「市議会の具体的な動きが見えない。」これにより議会の見える化が必要に。その後→各会派にノートパソコン配布 (3 人に 1 台)・議会 ICT 化議論を特別委員会で・FAX 廃止電子メール移行・議会 ICT の PT 立ち上げ議論開始 (若手議員で得意な人 6 名)・全協よりタブレット端末導入・スマホ、タブレットへの議会録画映像配信・議会ペーパーレス化進める・議場、委員会室の Wi-Fi 環境整備・インターネットライブ中継実施。

③議会 ICT 化の論点を明確に (する意味? どう進めるか? 効果は?)

何が必要か議員に意識アンケート取り、丁寧に進めた。(定数28)

ICTが苦手な議員でも使える環境、全議員が足並みを揃え丁寧に。

④執行部との意見交換、推進体制の検討。

執行部からの前向きな返答はなく、議会単独、先行でICT化シフトへ。

・議会単独で、議会ICT推進基本計画策定(4年間でどう進めるのか)

・議会の意思統一・市長はじめ執行部への本気度をアピール。

・議会単独かなりの覚悟が必要。

・Active 効率化・活性化など議会改革を積極的に推進

Next ICTを積極的に活用した次代の議会運営を行う

Join 市民と繋がる(議会への市民参加と関心の向上を図る)

Open 議会情報を分かりやすく市民に公開する

・先に二つの会派が実施していた、苦手な議員でもうまく使える便利な電子会議システム(東京インタープレイに機種決定→機能、セキュリティ、保守サポートなどが理由)12.9インチ採用、二つのアプリケーション同時立ち上げ可能、予算など前年度と今年度同じページで比較できる。

・費用対効果、ランニングコスト検討→グループウェアで導入費用が285,000円、ランニングコストが年183,000円、その他利用講習会8万円等。

・ICT利用規約などのルール化

難しい規約作ると使ってもらえないと思い簡単な規約にした。

安城市議会の情報通信機器使用基準を策定

常に携帯しリテラシーを向上。議員活動に無関係な用途禁止。

常日頃から携帯し議員活動にいかす。議場以外でも使えるようにした。

ICT化した後も議員の状況調査している。75%がやりやすいと。

議会ホームページ刷新、子どものページ充実で小学校にも教材として活用

されている。市民アマチュア劇を作りYouTubeで動画配信「議会の仕事」

今後の課題としては、初めての改選時を迎えタブレット、個人情報はどうするか考えている。

議会ICT化はペーパーレス化だけでなくICT化のメリット全体を検討する事。無理に電子化データに移行しない事など大事。

◎考察

実際に運用している安城市議会の様子をお聞きでき又実際のタブレットにも触らせてもらいデモ体験した。私たちが普段使用してるものと別ではないがセキュリティ等企业が厳重に守られている活用内容がわかって良かった。

議会活性化特別委員会での危惧していた点も質問した。特に予算決算の分厚い資料は50人分、1GBがPDFだと25,000枚ぐらいまでカバーできること、議員、事務局、執行側行政合わせてもカバーできるとのこと。それ以上でも1

OGBごとに月45,000円追加オプションがあるので安心できるとのことだった。下段にスクロールがついていて膨大な資料でもすぐにたどり着け、又すぐ上にスライドがあるので指先一本でみたいページにたどり着け、葉で自分のみたいページ資料をストックでき便利。自宅のPCから打ち込みタブレットに送付し、メモとして活用できたり専用ペンでの書き込みアンダーライン等便利。行政側との軋轢は確かにあり、本来ならば双方納得して導入できれば最高だが、議会が先行しても大丈夫なことが今回わかった。導入自治体でも議会先行型だが、行政側もメリットをみて後発導入に踏み切っている自治体が68%だそうである。安城市議会議員坂部氏の言葉では、まず住民、議員が納得して導入する事が大事で決して焦ってはいけないとの話が胸に残った。

当議会も今議会では申し送り事項とするが、本格的検討に入るのであれば、アンケート調査や議会での論点を明確にし、プロジェクトチームから立ち上げ焦らずじっくり導入に向かうことが大切と考える。その根底に「議会のための改革」ではなく「住民のための改革」であることを決して忘れてはならない。最後に主催企業側から、今回の西日本豪雨災害の中、広島県三次市議会の例を引かれ、災害時このタブレットを持って避難所に議員が避難した事により、災害対策本部からの連携がうまく取れ、住民の要望をはじめ、現地の写真を撮って送ったことにより災害復旧に役立ったことは注視したい。又LINEWorkでの議員の既読での安否確認も今後着目していきたいと思う。